

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 J-イーグランド

コード番号 3294 URL <http://www.e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,278	—	255	—	203	—	130	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	82.72	81.77
26年3月期第1四半期	—	—

(注)当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成26年3月期第1四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,186	3,986	35.6
26年3月期	10,824	3,917	36.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,986百万円 26年3月期 3,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,152	17.1	507	△27.1	404	△32.6	250	△24.8	159.35
通期	15,885	26.8	1,232	3.0	1,015	6.6	629	7.8	400.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,574,500 株	26年3月期	1,572,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,573,093 株	26年3月期1Q	1,220,000 株

(注) 当社は、平成25年9月11日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動により、一時的な個人消費の落ち込みが見られるものの、公共投資の拡大をはじめとした政府の経済政策や金融緩和の効果によって、全体としては緩やかな景気回復傾向が続いております。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成26年4月～6月度における首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比11.9%の減少となりました。これは、前年同期が例年になく中古マンション取引が活発であったこと（平成24年4月～6月度比22.1%増の成約件数）の反動や消費税増税前の駆け込み需要の反動等による一時的な減少とみられます。また、成約価格につきましては、平成25年1月以降18ヶ月連続で前年同月を上回って推移しております。

このような市場環境の中、当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、仕入の競合が激化する中で仕入物件を厳選し、リフォーム施工や家具付き販売の実施等によって付加価値を向上させることで、他社物件との差別化を図ってまいりました。また、当事業の収益力強化のため、新たな事業拠点として関西支店（大阪市北区）を平成26年5月に開設いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,278百万円、営業利益は255百万円、経常利益は203百万円、四半期純利益は130百万円となりました。

<中古住宅再生事業>

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、物件の仕入については、首都圏をはじめとする既存の事業エリアにおいて、競売及び任売による仕入が順調に伸び、また、関西エリアにおける仕入活動が本格化したことによって、仕入件数は前年同四半期累計期間の161件から204件に増加いたしました。

販売につきましては、消費税増税の影響等により、物件販売件数は前年同四半期累計期間の170件から157件となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は3,247百万円となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第1四半期累計期間におけるその他不動産事業の売上高は30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、9,685百万円となり、前事業年度末の9,486百万円から199百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が929百万円増加した一方で、現金及び預金が376百万円、仕掛販売不動産が556百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、1,501百万円となり、前事業年度末の1,338百万円から162百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が78百万円、無形固定資産が82百万円増加したことによります。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、6,033百万円となり、前事業年度末の5,869百万円から164百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が311百万円、1年内返済予定の長期借入金が68百万円増加した一方で、未払法人税等が215百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、1,166百万円となり、前事業年度末の1,037百万円から128百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が138百万円増加したことによります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、3,986百万円となり、前事業年度末の3,917百万円から69百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が67百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成27年3月期）の通期業績予想につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,943	2,276,849
販売用不動産	3,881,733	4,810,938
仕掛販売用不動産	2,482,467	1,926,348
貯蔵品	953	774
その他	468,219	670,614
貸倒引当金	△160	△107
流動資産合計	9,486,157	9,685,417
固定資産		
有形固定資産	1,207,894	1,286,740
無形固定資産	20,624	102,952
投資その他の資産		
その他	110,843	111,798
貸倒引当金	△909	△453
投資その他の資産合計	109,934	111,345
固定資産合計	1,338,452	1,501,038
資産合計	10,824,610	11,186,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,288	276,115
1年内償還予定の社債	47,800	47,800
短期借入金	4,900,293	5,211,628
1年内返済予定の長期借入金	196,938	265,424
未払法人税等	270,245	54,547
賞与引当金	—	15,537
完成工事補償引当金	6,780	6,790
その他	193,168	155,762
流動負債合計	5,869,513	6,033,606
固定負債		
社債	443,600	432,700
長期借入金	449,625	588,548
役員退職慰労引当金	68,569	69,762
その他	75,741	75,252
固定負債合計	1,037,537	1,166,262
負債合計	6,907,050	7,199,868

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,395	825,295
資本剰余金	799,395	800,295
利益剰余金	2,293,769	2,360,997
株主資本合計	3,917,559	3,986,587
純資産合計	3,917,559	3,986,587
負債純資産合計	10,824,610	11,186,456

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,278,395
売上原価	2,701,136
売上総利益	577,258
販売費及び一般管理費	321,433
営業利益	255,825
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	1,721
貸倒引当金戻入額	509
その他	563
営業外収益合計	2,859
営業外費用	
支払利息	46,001
その他	9,649
営業外費用合計	55,651
経常利益	203,033
特別利益	
固定資産売却益	3,427
特別利益合計	3,427
税引前四半期純利益	206,460
法人税、住民税及び事業税	52,497
法人税等調整額	23,835
法人税等合計	76,332
四半期純利益	130,127

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。